

「地(知)の拠点大学による地域創生推進事業(COC+)」の全体評価について

「地(知)の拠点大学による地域創生推進事業(COC+)」の初年度にあたる平成27年度は平成31年度までの5カ年計画の準備期間(基盤づくり)として位置づけられた。そのために、ハード面での組織整備、人員配置、運営組織の設置、サテライト施設の整備、ソフト面としての事業協働機関との協議会、シンポジウムの開催、教育カリキュラムの検討等が計画されたが、予定通り着実に実施され次年度以降の事業遂行のための基盤が整ったと評価される。

個別の課題では、野迫川村のサテライト施設(野迫川村交流センター)を整備して試行的に学生が現地において活動したことや、平成25年度から「地(知)の拠点整備事業(COC)」に取り組んできた奈良県立大学が協働機関として次年度から本事業に参画する道を拓いたこと、奈良県と協働して企業訪問して県内への誘致を働きかけるなど積極的な展開が見られた。

本事業は「奈良県下の連携自治体にある企業への就職率向上により若年層人口を奈良県に留める」ことを具体的な目標としている。目標達成のために、学生が奈良の魅力や奈良県にある企業を知るために県内企業の紹介スペースを設けるなどの工夫が始められているが、学生アンケート回答の分析に基づいて学生がどのような業種や職場を希望しているのかを県内企業に知ってもらう工夫も必要ではないか、と考えられる。就職を目指す学生にとって魅力ある職場を創生することが本事業の成否の鍵のひとつであると考えられるからである。

なお、自己評価の記載事項について、評価委員から以下のコメントがあったことを付記する。

②について:実施した講演会の名称を記載した方がいいと思われる。また、客観的な評価指標として参加者の感想などがあるとよい。

⑩について:「租税収入の5割が住民税に依存して」とあるが、「租税収入の4割弱が個人住民税に依存して」の方が正確な表現に思われる。